



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL <http://www.piala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大熊 影伸 TEL 03-6362-6831
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,920	△18.3	△104	—	△78	—	△86	—
2022年12月期第2四半期	6,022	△4.8	△67	—	△19	—	△27	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △113百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 △106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△12.54	—
2022年12月期第2四半期	△4.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,497	1,500	31.6
2022年12月期	4,859	1,610	31.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,423百万円 2022年12月期 1,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,921	9.7	171	—	122	—	69	—	9.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	7,124,160 株	2022年12月期	7,118,560 株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	197,900 株	2022年12月期	197,900 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	6,921,292 株	2022年12月期2Q	6,928,772 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や5類への引き下げ等により、国内経済活動は緩やかに持ち直しの動きを見せております。一方で、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や物流の停滞、外国為替市場での円安・ドル高及び物価高騰による影響で、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては景表法・薬機法等の規制が厳しくなるだけでなく、媒体側での審査も厳しさを増しており、従来であれば可能であった広告表現や法的に問題がないクリエイティブにも規制が入るようになった影響で違反広告が淘汰される一方で、広告効率の悪化が見られました。また、CPC（クリック単価）の高騰や、Cookie規制によるリターゲティング広告の減少により、Webマーケティング広告は粗利率の低下を余儀なくされ、当社グループの取引先である化粧品等を取り扱うD2C企業においても、広告効率等の悪化などにより収益の停滞が見られました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、2023年3月28日付で「新中期経営計画 2023年～2025年」を公表しました。2023年12月期からを第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

前述の景表法・薬機法の規制強化やCPC（クリック単価）の高騰等による一部の取引先における予算縮小の影響が継続的にある中で、成長戦略の1軸目である「通販DX事業」に注力しました。「通販DX事業」では、いままで主力であったWebでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力したものの、「通販DX事業」の売上は減少しました。特に「オフラインDX」のインフォマーシャル（テレビで紹介する通販CMの一種）が予算縮小により減少しております。「KPI保証サービス」においても伸長しているクライアント以上に、予算縮小により減少しているクライアントが発生しています。また、分析環境の構築を含めたシステムのSaaS化を推進し、更なるサービスの伸長を目指すも、システムの開発遅延や導入までの期間が想定よりも長期化しております。今後も営業活動を積極的に推進するとともに、導入期間の短縮を目指して継続的に改善を続けております。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業（異業種展開）」につきましては、人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しております。

3軸目の成長戦略である「自社事業（新規事業）」につきましては、エンタメDX事業のクリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR」の新機能の開発やコンテンツの拡充を図りました。「CYBER STAR」の機能の一部であるオンラインくじシステム「サイバースターカプセル」をプロバスケットボールのB1リーグに所属する「秋田ノーザンハピネッツ」に提供するなど、引き続きタレントや、レーベル、IPコンテンツホルダーなどのエンタメ業界等において活動を行う方々や企業に対して、収益向上を図るための包括的な活動を支援するとともに、ユーザーに対してもこれまでにない体験価値を提供することができるプラットフォームとして、更なるサービス改善に努めてまいります。

当社の連結子会社である株式会社P2C（※）では、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。その施策の一環として、「TONYMOLY」のメインアンバサダーとして川口ゆりなさんの就任や、「Amazon」「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」等に公式ショップをオープンしております。

今後も、エンタメDX事業とP2C事業を組み合わせることで更なるシナジーを発揮し、新規事業として確立してまいります。

※株式会社P2C

P2C（個人が自身で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、消費者へ直接販売する取引形態）やD2C（メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売する取引形態）を支援する会社

投資関連では、当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」からHRクラウド株式会社に投資を実行しております。HRクラウド株式会社は、サブスクリプション型のSaaSとしてHRテック事業を展開する企業で、当社からは資金援助だけでなくマーケティング支援も提供します。これにより、投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与が期待できます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,920,951千円（前年同期比18.3%減）となりました。売上総利益は、966,685千円（前年同期比8.9%減）となりました。これは売上原価を3,954,266千円（前年同期比20.3%減）計上したことによるものであります。

営業損失は、104,732千円（前年同期は営業損失67,111千円）となりました。これは販売費及び一般管理費を1,071,417千円（前年同期比5.0%減）計上したことによるものであります。

経常損失は、78,143千円（前年同期は経常損失19,669千円）、税金等調整前四半期純損失は、86,317千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失18,690千円）となりました。これは営業外収益として為替差益を36,866千円計上した一方で、営業外費用として投資事業組合運用損を10,957千円及び支払利息を6,737千円計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、86,814千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,790千円）となりました。これは法人税等合計を2,200千円（前年同期比81.6%減）計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ382,108千円減少し、3,423,076千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が350,263千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,019千円増加し、1,074,866千円となりました。これは主に投資有価証券が19,724千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ361,089千円減少し、4,497,943千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ160,059千円減少し、2,709,941千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が268,120千円増加した一方で、買掛金が80,701千円、短期借入金が319,975千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ90,836千円減少し、287,580千円となりました。これは主に、長期借入金が88,471千円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ250,895千円減少し、2,997,522千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ110,193千円減少し、1,500,420千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上86,814千円等により利益剰余金が74,941千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64,527千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,200,591千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、182,729千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失86,317千円に、仕入債務の減少額80,701千円を調整した一方で、売上債権の減少額350,263千円及び減価償却費55,083千

円を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、26,274千円となりました。これは主に短期貸付金の純減少額132,700千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出73,045千円、投資有価証券の取得による支出35,319千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、149,359千円となりました。これは主に長期借入れによる収入350,000千円があった一方で、短期借入金の純減少額319,975千円、長期借入金の返済による支出170,351千円、非支配株主への配当金の支払額10,687千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,064	2,200,591
受取手形及び売掛金	1,376,890	1,026,627
前渡金	44,678	39,233
その他	249,232	157,761
貸倒引当金	△1,682	△1,137
流動資産合計	3,805,184	3,423,076
固定資産		
有形固定資産	108,133	98,272
無形固定資産	229,258	243,874
投資その他の資産		
投資有価証券	374,762	394,486
その他	341,692	338,232
投資その他の資産合計	716,455	732,719
固定資産合計	1,053,847	1,074,866
資産合計	4,859,032	4,497,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	935,387	854,686
短期借入金	1,350,000	1,030,024
1年内返済予定の長期借入金	258,764	526,884
未払金	128,359	111,741
未払法人税等	25,588	12,692
賞与引当金	44,519	53,508
その他	127,381	120,403
流動負債合計	2,870,001	2,709,941
固定負債		
長期借入金	362,374	273,903
その他	16,042	13,677
固定負債合計	378,416	287,580
負債合計	3,248,418	2,997,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	850,290	851,340
資本剰余金	814,220	815,270
利益剰余金	△23,460	△98,401
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	1,498,851	1,426,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,264	7,279
為替換算調整勘定	1,989	△9,925
その他の包括利益累計額合計	16,254	△2,646
新株予約権	3,322	3,008
非支配株主持分	92,186	74,047
純資産合計	1,610,614	1,500,420
負債純資産合計	4,859,032	4,497,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,022,865	4,920,951
売上原価	4,962,223	3,954,266
売上総利益	1,060,642	966,685
販売費及び一般管理費	1,127,753	1,071,417
営業損失(△)	△67,111	△104,732
営業外収益		
受取利息	49	100
為替差益	51,028	36,866
補助金収入	9,632	6,633
その他	4,588	7,378
営業外収益合計	65,297	50,979
営業外費用		
支払利息	6,560	6,737
投資事業組合運用損	8,665	10,957
その他	2,629	6,696
営業外費用合計	17,855	24,391
経常損失(△)	△19,669	△78,143
特別利益		
新株予約権戻入益	978	313
特別利益合計	978	313
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,486
特別損失合計	-	8,486
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,690	△86,317
法人税、住民税及び事業税	15,891	△498
法人税等調整額	△3,958	2,699
法人税等合計	11,933	2,200
四半期純損失(△)	△30,623	△88,517
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,832	△1,702
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,790	△86,814

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,623	△88,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,228	△12,750
為替換算調整勘定	△9,818	△11,898
その他の包括利益合計	△76,046	△24,649
四半期包括利益	△106,670	△113,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,417	△105,699
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,252	△7,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,690	△86,317
減価償却費	70,460	55,083
のれん償却額	1,387	2,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	430	△544
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,875	8,988
受取利息	△49	△100
支払利息	6,560	6,737
補助金収入	△9,632	△6,633
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,486
為替差損益(△は益)	△51,028	△36,866
売上債権の増減額(△は増加)	△244,568	350,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	994	△20,752
前渡金の増減額(△は増加)	△3,565	5,445
仕入債務の増減額(△は減少)	323,941	△80,701
未払金の増減額(△は減少)	△4,006	△18,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,779	19,239
その他	63,562	△18,444
小計	185,453	187,892
利息の受取額	49	6,293
利息の支払額	△7,017	△7,354
補助金の受取額	9,632	6,633
法人税等の支払額	△4,195	△10,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,921	182,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△15
無形固定資産の取得による支出	△71,902	△73,045
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△128,210	132,700
投資有価証券の売却及び償還による収入	101,345	—
投資有価証券の取得による支出	—	△35,319
その他	6,759	1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,149	26,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	180,000	△319,975
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	△173,094	△170,351
非支配株主からの払込みによる収入	40,000	—
配当金の支払額	△34,781	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,687
自己株式の取得による支出	△20,478	—
その他	△55	1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,409	△149,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,593	4,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,955	64,527
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,840	2,136,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,044,796	2,200,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円1銭	△12円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△27,790	△86,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△27,790	△86,814
普通株式の期中平均株式数(株)	6,928,772	6,921,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	第9回新株予約権 65,250個 (普通株式 130,500株) 第10回新株予約権 700個 (普通株式 70,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2023年7月5日開催の取締役会において、one move株式会社の株式を取得して子会社化することについて決議をいたしました。また、以下のとおり2023年7月28日に株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：one move株式会社

事業内容：デジタルプロモーション事業、人材紹介事業、フリーランスマッチ事業、Web3.0事業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一貫通貫の専門ソリューションとして提供しております。なかでもSNSでの施策をトータルプランニングする「Buzz Create」サービスを強化することを目的に、2022年1月に専門部署を新設しております。

one move株式会社はInstagramやTwitterなどのSNS運用を中心としたTop～Middle Funnel（認知・興味・理解）の領域を強みとしており、Buzz CreateはMiddle～Bottom Funnel（興味・理解・検討）の領域を強みとしておりますが、子会社化することでお互いの強みを活かした一貫通貫のマーケティング施策が可能となります。また、それらのマーケティング施策を行ったデータを共同で蓄積することで、効果測定ツールである「PIALA Intelligence」を使った様々な施策に対する相対効果を分析し、より効果的な施策を実施できます。他にも、当社の公式SNS運用代行サービス「BuzZeal」との連携によるSNS運用の強化及びクライアントの拡大を図ることが可能であります。これらのことを総合的に勘案した結果、株式を取得し子会社化することが、よりシナジーを発揮することができ、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

③ 企業結合日

2023年7月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

51%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類の内訳

取得の対価	現金	76,500千円
取得原価		76,500千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

デューデリジェンスに係る費用等	1,600千円
-----------------	---------

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。